

ニーズ調査について

目的

次期計画策定（令和 7 年度から令和 11 年度）に際し、今後のより良い子ども・子育て支援の参考とするため調査を実施するもの

（前回のニーズ調査は、平成 30 年度に実施しました）

主な質問項目

現在の保護者の就労状況

現在の子ども・子育てサービスの利用状況

土曜日・休日や長期休暇中の定期的な教育・保育事業の利用意向(時間帯など)

世帯の暮らし向き など

ニーズ調査回答率

前々回調査対象	①未就学児の保護者 2,000 名
	②小学生の保護者 1,000 名
前回調査対象	①未就学児の保護者 1,500 名
	②小学生の保護者 1,500 名

	25 年度	30 年度
未就学児の保護者	51.3%	40.7%
小学生の保護者	54.0%	40.3%

調査対象が未就学児と小学生の保護者の理由は

ニーズ調査については、子ども・子育て支援事業計画策定にかかる「サービスの必要量の推計」を行うことを主な目的として実施しています。対象事業の大部分は、小学 6 年生までを対象としているところから、小学生以下の子どもをお持ちの保護者に対し調査を行っています。

どのように計画に生かしていますか

子育て施策に対して「利用したい」人がどの地区に、何歳の子どもをもち、どのようなサービスを求めているのか ということを集計し、人口の動きと合わせて、必要量を推計します。推計の際には、現在のサービス利用状況も参考をすることで、計画開始後の「かい離」を極力少なくします。

問題点

利用するかわからないが「とりあえず」利用したいと回答する方が一定数おりますので、推計を算出するためには現在のサービス利用状況も参考にし、補正を掛けます。

補正とは

例えば、学童保育所の利用希望者のうち、北部、西部地域は回答数も少ないため、極端な回答が出る場合がございます。このため、現在の市全体の利用者のうち西部地域、北部地域の学年ごとの人数と見比べ、必要な場合は一定に割合を掛けるなどの補正を行う必要があります。

次期計画において現状のサービス水準を維持できるのか

基本的には現状の水準を維持する計画にするつもりです。しかし幼年人口は減少傾向であるため、必要量が減少する子ども・子育てサービスも出てくると思われます。必要十分な提供ができるよう計画し、実施に向けて努力いたします。

令和5年度のニーズ調査に向けて

①前回調査回答率は約40%。今回は50%以上を目標としています。これまでのニーズ調査に関する意見の中でも「質問が多すぎる」「回答に時間がかかりすぎる」との御意見を多数いただいていることから、回答数を増やすためには質問事項を減らすことはあっても今以上に増やすことは難しいと考えています。

※質問事項を大幅に変えると、これまでの計画との比較ができなくなる。

※質問事項を減らしすぎると、必要な情報が得られず次期計画の策定に支障が出る。

②前回の第2期の計画から子ども・若者に関する施策や子どもの貧困に関する施策も包含したものとなっていることから、前回の調査対象にはいれておりませんでした。今回の調査対象に、例えば中～高校生の保護者や子ども本人を加えるか、また加える場合調査内容はどのようなものにするか等についても会議内でご検討いただければと思います。

(調査総数は、前回・前々回同様3,000件を想定しています)

過去のニーズ調査の内容を検討する際に出た意見（参考）

- ・質問内容を簡素化したほうがよい
 - ・行政用語で難しい内容があるので、説明文を入れたほうがよい
 - ・とりあえず質問しておこうでは回答数が増えてしまう
 - ・所要時間〇分などの回答目安時間を記載したほうがよい
 - ・サービスの利用について、実態と希望をそれぞれ聞くと面白い結果が得られると思う
- その他、調査票の設問や回答の内容に関する御意見をいただき、検討・修正いたしました。